

令和2年度

財 務 諸 表

第17期事業年度

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	22
(2) たな卸資産の明細	23
(3) 無償使用国有財産等の明細	23
(4) PFIの明細	23
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	24
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	24
(6) 出資金の明細	25
(7) 長期貸付金の明細	25
(8) 借入金の明細	25
(9) 国立大学法人等債の明細	25
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	26
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	26
(10)-3 退職給付引当金の明細	26
(11) 資産除去債務の明細	27
(12) 保証債務の明細	27
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	27
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	28
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	28
(15) 業務費及び一般管理費の明細	29
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	33
(16)-2 運営費交付金収益	33
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	34
(17)-2 補助金等の明細	35
(18) 役員及び教職員の給与の明細	37
(19) 開示すべきセグメント情報	38
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	39
(20)-2 寄附金の受入額の明細	39
(21) 受託研究の明細	40
(22) 共同研究の明細	40
(23) 受託事業等の明細	40
(24) 科学研究費補助金の明細	41
(25) 関連公益法人等に関する明細	
(25)-1 関連公益法人等	42
(25)-2 関連公益法人等	43
(25)-3 関連公益法人等	44
(25)-4 関連公益法人等	45
(25)-5 関連公益法人等	46
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)-1 現金及び預金	47
(26)-2 未収附属病院収入	47
(26)-3 未払金	47

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	244,462,830	
土地減損損失累計額	△1,200,197	243,262,633
建物	168,097,217	
建物減価償却累計額	△88,816,466	
建物減損損失累計額	△789,393	78,491,358
構築物	12,511,820	
構築物減価償却累計額	△7,704,420	
構築物減損損失累計額	△19,481	4,787,919
機械装置	109,132	
機械装置減価償却累計額	△105,879	3,253
工具器具備品	67,088,224	
工具器具備品減価償却累計額	△55,221,386	11,866,837
図書		10,376,553
美術品・收藏品		918,460
船舶	254,681	
船舶減価償却累計額	△254,576	104
車両運搬具	160,311	
車両運搬具減価償却累計額	△135,043	25,268
建設仮勘定		921,457
その他の有形固定資産		6,924
有形固定資産合計		350,660,766

2 無形固定資産

商標権		530
特許権		168,611
借地権		235,000
電気施設利用権		14,142
ソフトウェア		235,481
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		189,949
その他の仮勘定		502
その他の無形固定資産		106,663
無形固定資産合計		959,426

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,299,987
長期前払費用		5,150
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	-
長期未収附属病院収入	21,214	
徴収不能引当金	△21,214	-
長期未収金	46,348	
貸倒引当金	△23,174	23,174
その他の投資等		2,164
投資その他の資産合計		3,330,475
固定資産合計		354,950,667

II 流動資産

現金及び預金		19,783,178
未収学生納付金収入		112,991
未収附属病院収入	6,039,944	
徴収不能引当金	△8,661	6,031,283
未収金	1,750,305	
貸倒引当金	△5,238	1,745,067
有価証券		300,145
たな卸資産		41,927
医薬品及び診療材料		257,630
前渡金		9,448
前払費用		33,768
未収収益		11,627
未収消費税等		42,484
その他の流動資産		133,005
流動資産合計		28,502,553
資産合計		383,453,219

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	10,657,597	
資産見返補助金等	2,141,981	
資産見返寄附金	3,254,069	
資産見返物品受贈額	8,437,394	
建設仮勘定見返運営費交付金	29,503	
建設仮勘定見返施設費	731,276	
建設仮勘定見返補助金	2,042	25,253,863

長期寄附金債務		200,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		134,810
長期借入金		3,052,047
長期リース債務		2,122,062
長期PF債務		17,731,632
退職給付引当金		909,006
資産除去債務		227,867
その他の固定負債		785,252

固定負債合計		<u>50,416,538</u>
--------	--	-------------------

II 流動負債

運営費交付金債務	1,242,819	
預り補助金等	223,843	
寄附金債務	5,481,446	
前受受託研究費	803,109	
前受共同研究費	1,020,567	
前受受託事業費等	164,427	
前受金	141,783	
預り科学研究費補助金等	726,043	
預り金	1,146,968	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	79,543	
一年以内返済予定長期借入金	108,847	
リース債務	1,515,362	
PF債務	1,742,293	
未払金	11,545,821	
未払費用	13,596	
賞与引当金	745,854	

流動負債合計		<u>26,702,321</u>
--------	--	-------------------

負債合計		<u>77,118,859</u>
------	--	-------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	230,333,303	
資本金合計		<u>230,333,303</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	146,984,146	
損益外減価償却累計額 (△)	△75,329,436	
損益外減損損失累計額 (△)	△1,965,898	
損益外利息費用累計額 (△)	△22,955	
資本剰余金合計		<u>69,665,858</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,420,860	
教育研究環境等整備積立金	460,824	
積立金	1,722,036	
当期未処分利益	1,731,480	
(うち当期総利益)	1,731,480)	
利益剰余金合計		<u>6,335,200</u>

純資産合計		<u>306,334,360</u>
-------	--	--------------------

負債純資産合計		<u>383,453,219</u>
---------	--	--------------------

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		7,256,105	
研究経費		6,710,570	
診療経費			
材料費	14,213,070		
委託費	3,858,402		
設備関係費	4,041,578		
研修費	8		
経費	1,139,294	23,252,352	
教育研究支援経費		2,112,913	
受託研究費		2,982,453	
共同研究費		1,701,491	
受託事業費等		847,199	
役員人件費		227,684	
教員人件費			
常勤教員給与	27,396,729		
非常勤教員給与	580,870	27,977,599	
職員人件費			
常勤職員給与	19,051,688		
非常勤職員給与	3,652,551	22,704,239	95,772,603
一般管理費			2,793,572
財務費用			
支払利息			327,280
雑損			91,028
経常費用合計			98,984,482
経常収益			
運営費交付金収益		35,259,111	
授業料収益		8,374,331	
入学金収益		1,348,129	
検定料収益		283,849	
附属病院収益		34,894,697	
受託研究収益		3,714,276	
共同研究収益		1,982,457	
受託事業等収益		918,652	
施設費収益		841,224	
補助金等収益		5,101,621	
寄附金収益		2,625,717	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,349,438		
資産見返補助金等戻入	549,666		
資産見返寄附金戻入	708,147		
資産見返物品受贈額戻入	7,006	2,614,256	
財務収益			
受取利息	11,942		
有価証券利息	14,750		
為替差益	4,121		
有価証券売却益	381	31,194	

雑益			
公開講座収入	33,623		
財産貸付料収入	241,332		
学生寄宿舍収入	537,574		
職員宿舍料収入	111,667		
文献複写料収入	3,391		
研究関連収入	866,536		
その他の雑益	876,010	2,670,134	
経常収益合計			100,659,648
経常利益			1,675,166
臨時損失			
固定資産除却損		114,652	
災害損失		5,838	120,490
臨時利益			
運営費交付金収益		3,114	
施設費収益		2,724	
資産見返運営費交付金等戻入		66,891	
資産見返寄附金戻入		26,652	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返補助金戻入		8,005	107,387
当期純利益			1,662,063
目的積立金取崩額			69,417
当期総利益			1,731,480

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△14,482,758
診療業務支出	△20,366,551
人件費支出	△51,572,116
その他の業務支出	△3,150,165
運営費交付金収入	37,730,529
授業料収入	7,423,582
入学金収入	1,309,110
検定料収入	283,309
附属病院収入	34,732,024
受託研究収入	4,520,981
共同研究収入	1,849,898
受託事業等収入	1,036,159
補助金等収入	5,060,735
補助金等の精算による返還金の支出	△57,598
寄附金収入	3,219,973
その他の業務収入	2,901,385
預り金の増加	230,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,668,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△600,000
有価証券の売却による収入	305,421
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△8,217,082
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	805,556
定期預金の預入による支出	△36,900,000
定期預金の払戻による収入	35,700,000
施設費による収入	5,615,751
施設費の精算による返還金の支出	△70,372
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△402,232
資産除去債務の履行による支出	△15,254
その他の投資支出	△19,095
その他の投資収入	16,549
小計	△3,780,758
利息及び配当金の受取額	63,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,717,123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,210,968
長期借入金の返済による支出	△1,321,461
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△135,853
リース債務の返済による支出	△1,562,547
その他の財務支出	△1,809,850
小計	△3,618,743
利息の支払額	△354,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,973,662
IV 資金に係る換算差額	△447
V 資金増加額	2,977,706
VI 資金期首残高	8,105,472
VII 資金期末残高	11,083,178

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1,731,479,636
当期総利益	1,731,479,636	
II 利益処分類		
積立金	1,143,846,416	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額	587,633,220	
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである)		
	<u>1,731,479,636</u>	<u>1,731,479,636</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	95,772,603	
一般管理費	2,793,572	
財務費用	327,280	
雑損	91,028	
臨時損失	120,490	99,104,972

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△8,374,331	
入学金収益	△1,348,129	
検定料収益	△283,849	
附属病院収益	△34,894,697	
受託研究収益	△3,714,276	
共同研究収益	△1,982,457	
受託事業等収益	△918,652	
寄附金収益	△2,625,717	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△507,739	
資産見返寄附金戻入	△708,147	
財務収益	△31,194	
雑益	△1,803,598	
臨時利益	△52,832	△57,245,617

業務費用合計 41,859,355

II 損益外減価償却相当額 4,388,457

III 損益外減損損失相当額 1,200,197

IV 損益外利息費用相当額 △2,605

V 損益外除売却差額相当額 △190,799

VI 引当外賞与増加見積額 144,091

VII 引当外退職給付増加見積額 △796,216

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 1,438

政府出資等の機会費用 354,466 355,904

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII) 46,958,383

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を、売買目的有価証券及びその他有価証券については、時価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料 : 当分の間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債(新発債)の利回りを参考に0.120%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	24,000,468 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,234,514 千円
3. 債務保証の総額	214,353 千円
(対応する債務 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)	214,353 千円)

4. 担保提供資産

長期借入金(大学改革支援・学位授与機構借入金)1,418,865千円(長期借入金1,397,651千円、一年以内返済予定長期借入金21,214千円)について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

① 担保に供した土地の簿価	5,016,429 千円
② これに対応する借入金の額	1,418,865 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,751,363 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>6,531,641 千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引)	3,219,723 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

724,273 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

382,943 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

228,605 千円
4,555,544 千円

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	807,611 千円
退職給付費用	169,873 千円
退職給付の支払額	<u>△68,478 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>909,006 千円</u>

② 退職給付に関連する損益

 簡便法で計算した退職給付費用 169,873 千円

7. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額	608,000 千円
職員宿舎用地（茨城県つくば市並木）28,423.76 m ²	

(2) 譲渡理由

職員宿舎のための用地であるが、同宿舎は建物の老朽化が著しく入居希望者もないことから、職員宿舎としての用途を廃止し、譲渡するものである。

(3) 譲渡収入の額	805,556 千円
------------	------------

(4) 大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,092 千円
---	----------

(5) 大学改革支援・学位授与機構への納付額	402,232 千円
------------------------	------------

(6) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和3年3月31日
-------------------------------	-----------

(7) 減資額	1,000,000 千円
---------	--------------

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	157,067 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>35,834 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引）	121,233 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,783,178 千円
うち、定期預金	<u>△8,700,000 千円</u>
資金期末残高	<u>11,083,178 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物	19,298 千円
構築物	1,194 千円
工具器具備品	501,916 千円
図書	7,267 千円
車両運搬具	1,214 千円
その他無形固定資産	4,641 千円
貯蔵品	75 千円
計	<u>535,604 千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	297,284 千円
工具器具備品	11,732 千円
計	<u>309,016 千円</u>

(3) PFIによる資産の取得

建物	363,784 千円
構築物	70,421 千円
計	<u>434,206 千円</u>

3. その他の事項

- (1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- (2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
- (3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債(新発債)の利回りを参考に0.120%で計算している。
3. 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、46名、49,268千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れによっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人筑波大学余裕金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

また、未収附属病院収入は、筑波大学附属病院収入債権管理事務処理要領に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金、グローバルレジデンス整備資金及び職員宿舍整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」、「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」及び「春日地区宿泊等複合施設整備事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,599,793	3,731,469	131,676
その他有価証券	339	339	—
(2) 現金及び預金	19,783,178	19,783,178	—
(3) 未収附属病院収入	6,039,944		
徴収不能引当金(*2)	△8,661		
	6,031,283	6,031,283	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(214,353)	(219,635)	(5,282)

(5) 長期借入金	(3, 160, 894)	(3, 270, 274)	(109, 380)
(6) リース債務	(3, 637, 424)	(3, 633, 509)	3, 915
(7) P F I 債務	(19, 473, 925)	(20, 019, 967)	(546, 042)
(8) 未払金	(11, 545, 821)	(11, 545, 821)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、P F I 取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含んでいない。

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

記号	用途	種類	帳簿価額	場所
A	職員宿舎敷地(土地)	土地	1, 410, 000	茨城県つくば市 並木2丁目
A	宿泊施設敷地(土地)	土地	557, 197	茨城県つくば市 松代5丁目
合 計			1, 967, 197	

(2) 減損の認識に至った経緯

Aの職員宿舎敷地(土地)及び宿泊施設敷地(土地)については、民間事業者による借地での利用及び本学における活用を検討してきたが、有効活用の方策を構築することができないと判断し、当該用地は譲渡することと決定した。今後の使用見込みはないため減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
(単位：千円)

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎敷地（土地）	土地	—	920,000
A	宿泊施設敷地（土地）	土地	—	280,197
合 計			—	1,200,197

(4) 回収可能サービス価額

Aの職員宿舎敷地（土地）及び宿泊施設敷地（土地）は、今後の使用が予定されていないため、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定士による調査報告額により測定しており、基準値価額に基づく市場価額から処分費用見込額を差し引いて算出している。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

記号	用途	種類	帳簿価額	場所	
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	4,755	計 5,512	茨城県つくば市 吾妻4丁目
		附属設備	575		
		構築物	183		
b-1	学生宿舎（集合住宅）	建物	1,004,352	計 1,508,538	茨城県つくば市 天王台2丁目
		附属設備	492,474		
		構築物	11,712		
b-2	学生宿舎（集合住宅）	建物	128,143	計 160,980	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	32,318		
		構築物	519		
b-3	学生宿舎（集合住宅）	建物	70,442	計 86,909	茨城県つくば市 春日1丁目
		附属設備	16,467		
c-1	宿泊施設（大学会館）	建物	24,644	計 24,737	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	93		
c-2	宿泊施設（天久保）	建物	7,366	計 7,507	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	141		
c-3	宿泊施設（外国人教師等宿泊施設（天久保・単身用））	建物	17,938	計 28,633	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	3,405		
		構築物	7,291		
c-4	宿泊施設（グローバルゲストハウス）	建物	254,673	計 413,261	茨城県つくば市 春日1丁目
		附属設備	97,827		
		構築物	60,761		

c-5	宿泊施設（合宿所）	建物	31,146	計	55,313	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	23,909			
		構築物	257			
c-6	宿泊施設（菅平高原実験所）	附属設備	1,450	計	1,450	長野県上田市
c-7	宿泊施設（井川演習林）	建物	14,253	計	15,986	静岡県静岡市
		附属設備	1,733			
d-1	センター（グローバル・コミュニケーション教育センター）	建物	394,212	計	782,079	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	337,521			
		構築物	50,345			
d-2	センター（山岳研究センター井川演習林）	建物	982	計	3,112	静岡県静岡市
		附属設備	704			
		構築物	1,425			
d-3	センター（山岳研究センター八ヶ岳演習林）	建物	3,400	計	3,400	長野県南佐久郡 南牧村
d-4	センター（アイトーフ環境動態研究センター（環境動態予測部門））	建物	8,931	計	33,342	茨城県つくば市 天王台1丁目
		附属設備	24,411			
d-5	センター（研究基盤総合センター（低温部門））	建物	13,502	計	29,293	茨城県つくば市 天王台1丁目
		附属設備	15,792			
e-1	運動施設（体芸テニスコート）	構築物	4,817	計	4,817	茨城県つくば市 天久保3丁目
e-2	運動施設（野外活動実習場）	構築物	3,513	計	3,513	茨城県つくば市 天久保3丁目
e-3	運動施設（グラウンド（春日））	構築物	1,215	計	1,215	茨城県つくば市 春日1丁目
e-4	運動施設（中央体育館）	建物	1,303,768	計	1,475,749	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	159,795			
		構築物	12,186			
e-5	運動施設（武道場）	建物	86,421	計	114,202	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	27,101			
		構築物	680			
e-6	運動施設（屋内プール棟）	建物	50,138	計	331,338	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	278,206			
		構築物	2,994			

e-7	運動施設（球技体育館）	建物	85,186	計	95,555	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	10,369			
e-8	運動施設（第一体育館）	建物	47,578	計	51,755	茨城県つくば市 天王台1丁目
		附属設備	4,177			
e-9	運動施設（第二体育館）	建物	25,862	計	29,632	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	3,770			
e-10	運動施設（クラブハウス）	建物	12,292	計	16,056	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	3,764			
e-11	運動施設（トレーニング室（春日））	建物	1,746	計	1,879	茨城県つくば市 春日1丁目
		構築物	133			
f-1	図書館（中央図書館）	建物	982,036	計	1,219,076	茨城県つくば市 天王台1丁目
		附属設備	236,117			
		構築物	923			
f-2	図書館（体芸図書館）	建物	8,601	計	16,403	茨城県つくば市 天久保3丁目
		附属設備	7,802			
f-3	図書館（医学図書館）	建物	258,505	計	444,627	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	185,272			
		構築物	849			
合 計					6,965,869	

（2）認められた減損の兆候の概要

- ① aの職員宿舎（集合住宅）については、平成31年4月に新たな入居を停止しており、現入居者に令和3年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため減損の兆候が認められた。
- ② bの学生宿舎（集合住宅）については、新型コロナウイルス感染症予防対策により入居者が減少したため減損の兆候が認められた。また、b-1及びb-2の各1棟は外壁及び給排水設備の改修工事が予定され、入居を一時停止したことにより入居者が減少したため減損の兆候が認められた。
- ③ c-1、c-4、c-5、c-6、c-7の宿泊施設、dのセンター、eの運動施設及びfの図書館については、新型コロナウイルス感染症予防対策により利用者が減少したため減損の兆候が認められた。
- ④ c-2の宿泊施設（天久保）については、改修工事が予定され、一時的に利用を停止したことにより利用者が減少したため減損の兆候が認められた。
- ⑤ c-3の宿泊施設（外国人教師等宿泊施設（天久保・単身用））については、改修工事が予定され、一時的に利用を停止したことにより利用者が減少したため減損の兆候が認められた。

（3）減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ① aの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（消火補給水槽等）及び構築物（気灌・設備一式等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

- ② bの学生宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明装置等）及び構築物（スロープ等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③ c-1の宿泊施設（大学会館）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ④ c-2の宿泊施設（天久保）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明装置）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑤ c-3の宿泊施設（外国人教師等宿泊施設（天久保・単身用））については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（通風装置等）及び構築物（電力線路等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑥ c-4の宿泊施設（グローバルゲストハウス）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（衛生設備等）及び構築物（地中電線路等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑦ c-5の宿泊施設（合宿所）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（下水等）及び構築物（諸作業装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑧ c-7の宿泊施設（井川演習林）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（水道等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑨ d-1のセンター（グローバル・コミュニケーション教育センター）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（エレベータ等）及び構築物（配電線等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑩ d-2のセンター（山岳研究センター井川演習林）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（冷暖房装置）及び構築物（浄化装置）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑪ d-4のセンター（アイトフ環境動態研究センター（環境動態予測部門））については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（通信装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑫ d-5のセンター（研究基盤総合センター（低温部門））については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（ガス装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑬ e-4の運動施設（中央体育館）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（ガス装置等）及び構築物（下水等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑭ e-5の運動施設（武道場）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（通信装置等）及び構築物（スロープ）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑮ e-6の運動施設（屋内プール棟）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（浄化装置等）及び構築物（地中電線路）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑯ e-7の運動施設（球技体育館）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑰ e-8の運動施設（第一体育館）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

- ⑱ e-9 の運動施設（第二体育館）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑲ e-10 の運動施設（クラブハウス）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（水道等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑳ e-11 の運動施設（トレーニング室（春日））については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（下水）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ㉑ f-1 の図書館（中央図書館）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（電力線路等）及び構築物（ガス装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ㉒ f-2 の図書館（体芸図書館）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ㉓ f-3 の図書館（医学図書館）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（通信装置等）及び構築物（雑工作物）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

（4）減損の認識に至らなかった理由

- ① a の職員宿舎（集合住宅）については、現在も宿舎を使用し続けているため減損の認識に至らなかった。
【使用しなくなる日】
入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。
【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】
入居者の退去が完了した時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。
- ② b の学生宿舎（集合住宅）については、新型コロナウイルス感染症対策が進むこと、また、改修工事の完了によって使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。
- ③ c-1 の宿泊施設（学生会館）については、大学の共用スペースとして利用することが決定しているため、減損の認識に至らなかった。
- ④ c-2 の宿泊施設（天久保）及び c-3 の宿泊施設（外国人教師等宿泊施設（天久保・単身用））については、改修工事の準備中であり、使用が想定されていることから、減損の認識に至らなかった。
- ⑤ c-4、c-5、c-6、c-7 の宿泊施設、d のセンター、e の運動施設及び f の図書館については、新型コロナウイルス感染症対策が進むことによって使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	241,326千円
時の経過による調整額	1,795千円
資産除去債務の履行による減少額	△15,254千円
期末残高	227,867千円

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(2) 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
31,925,788	△126,041	31,799,747	33,002,727

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加	363,600千円
減価償却等による減少	489,641千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。また、賃貸等不動産に関する令和2年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
626,922	1,010,508 (うち、損益外減価償却相当額 270,151)	0

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生するものは次のとおりである。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
筑波大学附属病院病棟B改修工事	15,112,900	15,087,900

(令和元年台風15号及び台風19号発生関係)

令和元年台風15号及び台風19号により損壊した施設及び設備の修復関連経費として、令和元年度に補正予算が交付され、未完了分の予算は当事業年度に繰越された。同予算は当事業年度で完了した。

この財源による当事業年度内の費用を災害損失として計上している。

(単位：千円)

財源	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
			費用	資産	小計	
運営費交付金	35,571	—	3,114	32,456	35,571	—
施設整備費補助金	—	7,509	2,724	4,785	7,509	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。

ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

令和2年度

附 属 明 細 書

第17期事業年度

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	112,934,583	4,674,035	333,717	117,274,901	65,435,495	4,050,940	749,415	-	-	51,089,991		
	構築物	7,997,588	311,796	29,199	8,280,185	5,617,997	215,601	16,286	-	-	2,645,902		
	工具器具備品	4,213,665	32,186	93,761	4,152,090	4,029,146	92,120	-	-	-	122,943		
	船舶	242,847	-	1,194	241,653	241,653	29,796	-	-	-	0		
	計	125,388,683	5,018,017	457,870	129,948,829	75,324,292	4,388,457	765,701	-	-	53,858,836		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	48,635,385	2,330,563	143,612	50,822,316	23,380,970	2,150,840	39,979	-	-	27,401,367		
	構築物	4,050,083	188,121	6,570	4,231,635	2,086,423	202,658	3,194	-	-	2,142,017		
	機械装置	112,576	-	3,444	109,132	105,879	3,633	-	-	-	3,253		
	工具器具備品	60,887,452	4,214,679	2,165,997	62,936,134	51,192,240	4,747,961	-	-	-	11,743,894		
	図書	10,324,852	61,260	9,559	10,376,553	-	-	-	-	-	10,376,553		
	船舶	13,428	-	400	13,028	12,923	40	-	-	-	104		
	車両運搬具	154,092	9,678	3,458	160,311	135,043	6,955	-	-	-	25,268		
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	124,177,848	6,804,301	2,333,040	128,649,109	76,913,479	7,112,088	43,173	-	-	51,692,457		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	246,462,830	-	2,000,000	244,462,830	-	-	1,200,197	-	1,200,197	243,262,633		
	美術品・收藏品	919,587	600	1,728	918,460	-	-	-	-	-	918,460		
	建設仮勘定	1,427,021	833,920	1,339,484	921,457	-	-	-	-	-	921,457		
	その他の有形固定資産	6,924	-	-	6,924	-	-	-	-	-	6,924		
	計	248,816,362	834,520	3,341,211	246,309,670	-	-	1,200,197	-	1,200,197	245,109,473		
有形固定資産合計	土地	246,462,830	-	2,000,000	244,462,830	-	-	1,200,197	-	1,200,197	243,262,633		
	建物	161,569,948	7,004,598	477,329	168,097,217	88,816,466	6,201,781	789,393	-	-	78,491,358	(注)	
	構築物	12,047,671	499,917	35,768	12,511,820	7,704,420	418,259	19,481	-	-	4,787,919		
	機械装置	112,576	-	3,444	109,132	105,879	3,633	-	-	-	3,253		
	工具器具備品	65,101,117	4,246,864	2,259,758	67,088,224	55,221,386	4,840,081	-	-	-	11,866,837	(注)	
	図書	10,324,852	61,260	9,559	10,376,553	-	-	-	-	-	10,376,553		
	美術品・收藏品	919,587	600	1,728	918,460	-	-	-	-	-	918,460		
	船舶	256,275	-	1,594	254,681	254,576	29,837	-	-	-	104		
	車両運搬具	154,092	9,678	3,458	160,311	135,043	6,955	-	-	-	25,268		
	建設仮勘定	1,427,021	833,920	1,339,484	921,457	-	-	-	-	-	921,457		
	その他の有形固定資産	6,924	-	-	6,924	-	-	-	-	-	6,924		
	計	498,382,892	12,656,837	6,132,122	504,907,608	152,237,771	11,500,544	2,009,071	-	1,200,197	350,660,766		
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	11,988	-	11,988	-	-	-	-	-	-	-	
その他の無形固定資産		5,144	-	5,144	5,144	5,144	-	-	-	-	-		
計	17,133	-	11,988	5,144	5,144	-	-	-	-	-			
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	4,421	583	-	5,004	4,475	113	-	-	-	530		
	特許権	469,511	38,419	34,481	473,449	304,838	48,171	-	-	-	168,611		
	電気施設利用権	50,317	-	-	50,317	36,175	3,354	-	-	-	14,142		
	ソフトウェア	801,316	98,099	36,545	862,870	627,390	79,909	-	-	-	235,481		
	その他の無形固定資産	224,734	79,315	1,575	302,474	198,280	54,891	-	-	-	104,194		
	計	1,550,299	216,415	72,601	1,694,113	1,171,156	186,437	-	-	-	522,957		
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	235,000	-	-	235,000	-	-	-	-	-	235,000		
	電話加入権	8,549	-	-	8,549	-	-	-	-	-	8,549		
	特許権仮勘定	175,850	79,212	65,113	189,949	-	-	-	-	-	189,949		
	その他の仮勘定	379	1,283	1,160	502	-	-	-	-	-	502		
	その他の無形固定資産	2,469	-	-	2,469	-	-	-	-	-	2,469		
	計	422,247	80,495	66,273	436,468	-	-	-	-	-	436,468		
無形固定資産合計	商標権	4,421	583	-	5,004	4,475	113	-	-	-	530		
	特許権	469,511	38,419	34,481	473,449	304,838	48,171	-	-	-	168,611		
	借地権	235,000	-	-	235,000	-	-	-	-	-	235,000		
	電気施設利用権	50,317	-	-	50,317	36,175	3,354	-	-	-	14,142		
	ソフトウェア	813,305	98,099	48,533	862,870	627,390	79,909	-	-	-	235,481		
	電話加入権	8,549	-	-	8,549	-	-	-	-	-	8,549		
	特許権仮勘定	175,850	79,212	65,113	189,949	-	-	-	-	-	189,949		
	その他の仮勘定	379	1,283	1,160	502	-	-	-	-	-	502		
	その他の無形固定資産	232,348	79,315	1,575	310,087	203,424	54,891	-	-	-	106,663		
	計	1,989,679	296,910	150,862	2,135,726	1,176,301	186,437	-	-	-	959,426		
	投資その他の資産	投資有価証券	3,000,309	599,832	300,154	3,299,987	-	-	-	-	-	3,299,987	
		長期前払費用	9,590	-	4,441	5,150	-	-	-	-	-	5,150	
減価償却、再生機構、更生債権その他これらに準ずる債権		25,198	-	5,000	20,198	-	-	-	-	-	20,198		
貸倒引当金		△25,198	-	△5,000	△20,198	-	-	-	-	-	△20,198		
長期未収附属病院収入		22,269	4,857	5,912	21,214	-	-	-	-	-	21,214		
徴収不能引当金		△22,269	△4,857	△5,912	△21,214	-	-	-	-	-	△21,214		
長期未収金		46,348	-	-	46,348	-	-	-	-	-	46,348		
貸倒引当金		△23,174	-	-	△23,174	-	-	-	-	-	△23,174		
その他の投資等		2,141	29	7	2,164	-	-	-	-	-	2,164		
計		3,035,215	599,862	304,601	3,330,475	-	-	-	-	-	3,330,475		

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用 3,188,398千円、研究用 1,343,108千円、診療用 1,604,127千円、教育研究支援用 138,497千円、共同研究用 1,249千円、委託事業用 550千円、一般管理用 728,670千円
工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用 391,585千円、研究用 912,247千円、診療用 1,779,359千円、教育研究支援用 80,571千円、委託事業用 758,728千円、共同研究用 257,623千円、委託事業用 40,213千円、一般管理用 26,539千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	12,977	7,354	—	5,520	401	14,410
	貯蔵品	26,597	124,020	—	123,100	—	27,517
	小計	39,574	131,374	—	128,620	401	41,927
医薬品及び診療材料	医薬品	151,900	7,777,025	—	7,733,338	1,938	193,649
	診療材料	54,976	5,554,046	—	5,542,493	2,548	63,981
	小計	206,876	13,331,071	—	13,275,831	4,486	257,630
合 計	246,449	13,462,445	—	13,404,451	4,886	299,557	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産の評価損の価額を記載している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		7	(注)
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80		4	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50		20	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	専用河川海水導入管埋設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	排水管	東京都文京区大塚3-30	11.73		354	条例による料金
	マンホール	東京都文京区大塚3-30	4.49		51	条例による料金
	小貝川東部浄化センター敷地	茨城県筑西市上野字小芝原2641-1、2655-2	460.00		200	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	12.50		10	民間参考事例による料金
小 計		1,161.01		772		
建 物	合同宿舎	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	64.24	鉄筋コンクリート造	667	民間参考事例による料金
	小 計		64.24		667	
合 計			1,225.25		1,438	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.120%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学附属病院再開発に係る 施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1~令和14.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19~令和30.3.31	
筑波大学春日地区宿泊等複合施設 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	大和ハウス工業株式会社	令和1.9.20~令和38.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	地方公共団体金融機構債（10年） 第34回	301,485	300,000	300,145	-	
	計	301,485	300,000	300,145	-	
貸借対照表計上額				300,145		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	利付国債（20年） 第61回	302,142	300,000	300,391	-		
	利付国債（20年） 第62回	499,950	500,000	499,989	-		
	日本高速道路（10年） 第180回	300,000	300,000	300,000	-		
	利付国債（20年） 第144回	299,493	300,000	299,695	-		
	日本高速道路（20年） 第208回	399,328	400,000	399,572	-		
	(株)かんぽ生命保険 第1回劣後債	300,000	300,000	300,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
	東京電力パワーグリッド株 第26回社債	300,000	300,000	300,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
	東京電力パワーグリッド株 第29回社債	100,000	100,000	100,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
	九州電力株 第487回社債	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
	三菱地所(株) 第133回社債	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
	JP Morgan Chase&CO. ユーロ円建債券	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
	東京地下鉄(株) 第42回社債	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
	計	3,300,913	3,300,000	3,299,648	-		
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額
日本都市ファンド投資法人 投資証券		349	339	339	-	-	(注)
ピクシーダストテクノロジーズ(株) 新株予約権		0	-	0	-	-	
TNAX Biopharma(株) 新株予約権		0	-	0	-	-	
計	349	339	339	-	-		
貸借対照表計上額				3,299,987			

(注) 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額△9千円は寄附金債務として負債に計上している。

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
用地購入資金借入金	1,212,850	—	1,212,850	—	—	令和2.4	
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	1,113,550	—	50,302	1,063,248	0.314	令和24.3	(注)
職員宿舍改修	715,876	—	37,095	678,781	0.173	令和21.3	(注)
大学改革支援・学位授与機構借入金	229,111	1,210,968	21,214	1,418,865	0.453	令和33.3	(注)
小 計	3,271,387	1,210,968	1,321,461	3,160,894			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	350,206	—	135,853	214,353	1.422	令和8.9	(注)
計	3,621,593	1,210,968	1,457,314	3,375,247			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

筑波大学グローバルレジデンス整備事業	50,474 千円
職員宿舍改修	37,159 千円
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,214 千円
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	79,543 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細
 (10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	691,984	745,854	691,984	—	745,854	
環境対策引当金	5,070	—	1,259	3,812	—	見積と実績の差額の戻入
計	697,054	745,854	693,243	3,812	745,854	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,198	△5,000	20,198	25,198	△5,000	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	22,269	△1,055	21,214	22,269	△1,055	21,214	(注)
長期未収金	46,348	—	46,348	23,174	—	23,174	(注)
未収附属病院収入	5,873,944	166,000	6,039,944	11,745	△3,084	8,661	(注)
未収金	981,571	768,735	1,750,305	5,238	—	5,238	(注)
計	6,949,331	928,679	7,878,010	87,624	△9,139	78,486	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	807,611	169,873	68,478	909,006	
退職一時金に係る債務	807,611	169,873	68,478	909,006	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	807,611	169,873	68,478	909,006	

(11) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	90,961	1,795	15,254	77,503	基準第90特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,350	—	—	2,350	基準第90特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,621	—	—	84,621	基準第90特定対象
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第90特定対象外
計	241,326	1,795	15,254	227,867	

(12) 保証債務の明細

筑波大学

(単位:件,千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	350,206	—	—	1	135,853	1	214,353	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	231,333,303	—	1,000,000	230,333,303	土地の譲渡に伴う減資によるもの
計	231,333,303	—	1,000,000	230,333,303	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
施設費	64,905,626	5,331,671 (45,455)	—	70,237,297	固定資産の取得によるもの(注)
運営費交付金	58,504,000	1,213,150	—	59,717,150	用地購入資金借入金の償還及び美術品の購入によるもの
授業料	4,633	—	—	4,633	
補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
寄附金等	573,656	300	—	573,956	美術品の購入によるもの
目的積立金	5,364,022	33,769	—	5,397,791	固定資産の取得によるもの
前中期目標期間繰越積立金	1,421,341	—	—	1,421,341	
減資差益	672,794	597,222	—	1,270,016	土地の譲渡に伴う減資によるもの
損益外除売却差額相当額	△3,687,074	△1,655,723	—	△5,342,798	固定資産の売却によるもの
計	141,463,758	5,520,389	—	146,984,146	
損益外減価償却累計額	△71,307,105	△4,388,457	△366,125	△75,329,436	当期減少額は除却によるもの
損益外減損損失累計額	△2,246,098	△1,200,197	△1,480,397	△1,965,898	当期減少額は除却によるもの
損益外利息費用累計額	△25,560	△1,795	△4,401	△22,955	当期減少額は除却によるもの
差引計	67,884,994	△70,060	△1,850,923	69,665,858	

(注) ()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	1,147,002	575,035	—	1,722,036	
準用通則法第44条 第3項積立金					
教育研究環境等整備 積立金	564,010	—	103,186	460,824	資産の取得及び費用の発生による減
前中期目標期間繰越 積立金	2,420,860	—	—	2,420,860	
計	4,131,871	575,035	103,186	4,603,720	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	計
	年俸制導入促進費	教育研究環境等 整備積立事業	
建物	—	15,716	15,716
構築物	—	4,983	4,983
工具器具備品	—	13,070	13,070
小 計	—	33,769	33,769
教育経費	—	61,130	61,130
修繕費	—	15,974	15,974
報酬・委託・手数料	—	75	75
奨学費	—	45,081	45,081
研究経費	—	737	737
修繕費	—	737	737
診療経費	—	7,034	7,034
材料費	—	2,221	2,221
医療消耗器具備品費	—	2,221	2,221
経費	—	4,813	4,813
消耗品費	—	968	968
備品費	—	3,845	3,845
教育研究支援経費	—	378	378
修繕費	—	378	378
一般管理費	—	138	138
修繕費	—	138	138
小 計	—	69,417	69,417
合 計	—	103,186	103,186

教育経費					
消耗品費			893,716		
備品費			323,685		
印刷製本費			81,643		
水道光熱費			658,107		
旅費交通費			66,264		
通信運搬費			97,056		
賃借料			53,138		
車両燃料費			1,426		
福利厚生費			74		
保守費			95,903		
修繕費			889,958		
PFI費用			129,828		
損害保険料			8,107		
広告宣伝費			73,850		
行事費			17,098		
諸会費			40,565		
会議費			140		
報酬・委託・手数料			1,068,458		
奨学費			1,629,263		
減価償却費			974,528		
貸倒損失			3,673		
租税公課			1,123		
交際費			3		
出版物費			32,459		
研修費			11,069		
雑費			104,970		7,256,105
研究経費					
消耗品費			1,045,574		
備品費			332,380		
印刷製本費			32,556		
水道光熱費			789,919		
旅費交通費			45,798		
通信運搬費			47,482		
賃借料			68,832		
車両燃料費			148		
福利厚生費			7		
保守費			300,118		
修繕費			509,969		
棚卸評価損			401		
損害保険料			1,629		
広告宣伝費			40,202		
行事費			52		
諸会費			85,650		
会議費			103		
報酬・委託・手数料			1,469,724		
減価償却費			1,820,574		
租税公課			4,482		
交際費			75		
出版物費			18,797		
研修費			4,229		
雑費			91,870		6,710,570
診療経費					
材料費					
医薬品費	8,207,389				
診療材料費	5,561,130				
備品費	245,803				
給食用材料費	198,747		14,213,070		
委託費					
検査委託費	1,000,274				
給食委託費	57,736				
寝具委託費	41,074				
医事委託費	563,136				
清掃委託費	338,709				
保守委託費	318,074				
その他の委託費	1,539,399		3,858,402		
設備関係費					
減価償却費	2,633,945				

機器賃借料		405,039		
地代家賃		2,998		
修繕費		255,367		
車両関係費		185		
保守費		744,045	4,041,578	
研修費		8	8	
経費				
消耗品費		228,179		
備品費		165,030		
印刷製本費		18,599		
水道光熱費		305,942		
旅費交通費		76		
通信運搬費		43,292		
賃借料		10,382		
福利厚生費		1,186		
PFI事業維持管理経費等		285,722		
保守費		6,190		
損害保険料		17,402		
広告宣伝費		808		
諸会費		1,066		
会議費		5		
報酬・委託・手数料		18,587		
職員被服費		6,598		
徴収不能引当金繰入額		1,353		
租税公課		351		
雑費		28,525	1,139,294	23,252,352
教育研究支援経費				
消耗品費			224,408	
備品費			45,680	
印刷製本費			1,903	
水道光熱費			137,948	
旅費交通費			2,657	
通信運搬費			19,396	
賃借料			5,382	
車両燃料費			2,038	
福利厚生費			27	
保守費			152,118	
修繕費			137,989	
損害保険料			483	
広告宣伝費			5,854	
行事費			223	
諸会費			2,854	
会議費			25	
報酬・委託・手数料			204,733	
減価償却費			598,631	
交際費			33	
出版物費			985	
租税公課			47,989	
研修費			162	
雑費			521,397	2,112,913
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	246,386			
賞与	452			
法定福利費	37,483	284,321		
非常勤教員給与				
給料	63,599			
法定福利費	6,735	70,333	354,654	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	105,472			
賞与	1,466			
賞与引当金繰入額	848			
法定福利費	16,605	124,391		
非常勤職員給与				
給料	140,065			
法定福利費	10,199	150,264	274,655	
消耗品費			537,035	
備品費			208,684	
印刷製本費			2,002	

水道光熱費				3,452	
旅費交通費				16,065	
通信運搬費				5,535	
賃借料				24,131	
保守費				10,701	
修繕費				25,535	
損害保険料				580	
広告宣伝費				2,303	
諸会費				4,595	
報酬・委託・手数料				827,438	
減価償却費				607,495	
雑費				77,593	2,982,453
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	208,659				
賞与	396				
賞与引当金繰入額	88				
法定福利費	27,364	236,507			
非常勤教員給与					
給料	29,722				
法定福利費	1,767	31,489		267,996	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	98,265				
法定福利費	14,703	112,969			
非常勤職員給与					
給料	76,549				
法定福利費	3,939	80,489		193,457	
消耗品費				326,972	
備品費				113,591	
印刷製本費				1,495	
水道光熱費				16,178	
旅費交通費				11,631	
通信運搬費				3,759	
賃借料				9,984	
車両燃料費				33	
保守費				10,821	
修繕費				39,295	
損害保険料				358	
広告宣伝費				2,137	
諸会費				3,150	
会議費				51	
報酬・委託・手数料				363,982	
減価償却費				281,465	
雑費				55,135	1,701,491
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	145,292				
賞与	4,708				
法定福利費	21,475	171,475			
非常勤教員給与					
給料	26,629				
法定福利費	3,337	29,966		201,441	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	112,212				
賞与	2,175				
法定福利費	17,754	132,141			
非常勤職員給与					
給料	42,581				
法定福利費	4,582	47,163		179,304	
消耗品費				160,345	
備品費				20,108	
印刷製本費				11,022	
水道光熱費				4,209	
旅費交通費				14,687	
通信運搬費				2,131	
賃借料				5,772	
保守費				2,457	

修繕費			2,431	
損害保険料			1,396	
広告宣伝費			12,628	
行事費			8	
諸会費			4,130	
会議費			356	
報酬・委託・手数料			113,751	
減価償却費			39,062	
雑費			71,962	847,199
役員人件費				
報酬			116,126	
賞与			42,509	
退職給付費用			52,532	
法定福利費			16,517	227,684
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	17,479,533			
超過勤務手当	63,232			
賞与	4,704,164			
賞与引当金繰入	64,665			
退職給付費用	1,671,792			
法定福利費	3,401,327			
その他人件費	12,016		27,396,729	
非常勤教員給与				
給与	563,060			
超過勤務手当	3,806			
法定福利費	13,904			
その他人件費	100		580,870	27,977,599
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	10,903,070			
超過勤務手当	1,153,700			
賞与	2,736,641			
賞与引当金繰入	661,510			
退職給付費用	1,275,449			
法定福利費	2,304,518			
その他人件費	16,800		19,051,688	
非常勤職員給与				
給与	3,004,162			
超過勤務手当	225,008			
賞与	498			
退職給付費用	1,744			
法定福利費	421,139		3,652,551	22,704,239
一般管理費				
消耗品費			186,972	
備品費			54,303	
印刷製本費			12,024	
水道光熱費			119,223	
旅費交通費			35,665	
通信運搬費			173,823	
賃借料			24,151	
車両燃料費			893	
福利厚生費			33,534	
保守費			189,244	
修繕費			224,998	
PFI費用			10,241	
損害保険料			61,586	
広告宣伝費			101,675	
行事費			2,610	
諸会費			12,500	
会議費			1,234	
報酬・委託・手数料			1,119,142	
租税公課			57,670	
減価償却費			342,826	
交際費			255	
出版物費			11,032	
研修費			3,041	
雑費			14,931	2,793,572

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金			
平成28年度	1	—	—	—	—	—	—	1	
平成29年度	174,239	—	174,238	—	—	—	174,238	1	
平成30年度	1,762	—	1,762	—	—	—	1,762	0	
令和元年度	814,066	—	501,176	160,306	1,488	—	662,971	151,095	
令和2年度	—	37,730,529	34,582,046	828,602	15,008	1,213,150	36,638,806	1,091,723	
合 計	990,067	37,730,529	35,259,223	988,908	16,496	1,213,150	37,477,777	1,242,819	

(注) 令和元年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち3,002千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	30,677,378	30,677,378
業務達成基準	—	107,424	1,762	498,062	770,773	1,378,022
費用進行基準	—	66,814	—	3,114	3,133,895	3,203,823
合 計	—	174,238	1,762	501,176	34,582,046	35,259,223

(注) 令和元年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち3,002千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位: 千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	114,000	—	45,455	68,545	—	
(筑波) 総合研究棟改修 (人間系B棟)	654,240	—	497,448	156,792	—	
(筑波) 総合研究棟改修 (自然系D棟)	807,440	—	745,148	62,292	—	
(小茂根(附特)) 校舎Ⅱ	598,583	—	458,059	140,524	—	R1年度
(小茂根(附特)) 校舎Ⅱ	138,340	—	136,330	2,010	—	R2年度
(筑波) ライフライン再生 (電気設備)	249,359	—	226,639	22,720	—	
(北地区他) 災害復旧事業	7,509	—	4,785	2,724	—	
校内通信ネットワーク整備	70,800	—	53,086	17,714	—	
(筑波) ライフライン再生 (通信設備)	212,540	—	202,805	9,735	—	
(筑波) 総合研究棟改修 (人文系1B)	532,480	—	438,333	94,147	—	
(筑波) 総合研究棟改修 (人文系1C)	861,130	—	673,537	187,593	—	
(筑波) 総合研究棟改修 (人間系)	478,870	401,108	—	7,390	70,372	その他:70,372千円については返還によるもの
(春日他) 基幹・環境整備 (衛生対策)	188,270	—	154,522	33,748	—	
(下田他) 災害復旧事業	21,146	—	1,804	19,342	—	
ニュークックチルシステム (厨房設備)	197,000	—	196,920	80	—	
(筑波) 附属病院再開発事業 (PFI事業20-9)	99,422	—	98,267	1,155	—	
(医病) 病棟B改修	384,622	247,362	134,278	2,982	—	
計	5,615,751	648,470	4,067,417	829,492	70,372	

(注) 1. 令和元年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち14,456千円が損益計算書に計上されている。

(注) 2. 令和元年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち1,264,254千円が資本剰余金に振替られている。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰 余金	長期積り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	57,727	-	22,612	-	-	30,114	5,002	-	分担機関へ配分 5,000千円 返還額 2千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	476,041	-	177,986	-	-	201,575	96,480	-	分担機関へ配分 89,000千円 返還額 7,459千円
		間接	-	126,883	-	-	-	-	111,224	15,659	-	分担機関へ配分 14,537千円 返還額 1,122千円
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	38,330	-	12,551	-	-	25,736	42	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接	-	1,972	-	-	-	-	1,666	306	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	193,300	-	11,410	-	-	171,890	-	10,000	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	103,783	-	5,895	-	-	95,320	2,568	-	返還額
		間接	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	550,553	-	3,179	-	-	527,344	20,030	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	131,375	-	-	-	-	131,375	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接	22,860	121,376	-	7,884	-	-	92,038	14,062	30,252	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接	-	28,122	-	15,291	-	-	12,832	-	-	-
		間接	-	7,338	-	-	-	-	7,338	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	10,545	-	1,591	-	-	7,931	1,022	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	125,000	-	993	-	-	124,007	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接	-	170,530	-	51,961	-	-	-	-	118,569	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接	-	88,506	-	35,000	-	-	-	-	53,506	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接	-	75,961	-	5,040	-	-	70,921	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接	-	294,261	-	-	-	-	293,264	997	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接	-	41,120	-	8,992	-	-	28,950	3,178	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接	-	27,000	-	5,206	-	-	12,994	8,800	-	分担機関へ配分
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大 防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接	-	22,250	-	15,988	-	-	6,262	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院 受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接	-	90,000	-	-	-	-	90,000	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフルエンザ流行期における新型 コロナウイルス感染症疑い患者を受け 入れる救急・周産期・小児医療機 関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接	-	28,000	-	-	-	-	28,000	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	26,640	-	730	-	-	14,372	11,538	-	分担機関へ配分
		間接	-	7,992	-	-	-	-	4,531	3,461	-	分担機関へ配分
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接	-	4,965	-	699	-	-	4,266	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接	-	1,449	-	-	-	-	1,449	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方創生推進交付金	茨城県	直接	-	10,000	-	649	-	-	9,351	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手医師海外教育研修(中・長期)事業費補助金	茨城県	直接	5,032	-	-	-	-	-	2,531	-	2,501	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者入院 医療機関等設備整備費等補助金	茨城県	直接	-	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症重点医療 機関等設備整備事業補助金	茨城県	直接	-	37,966	-	36,270	-	-	1,696	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急・周産期・小児医療機関内感染 防止対策事業補助金	茨城県	直接	-	193,900	-	103,675	-	-	87,573	2,652	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症入院病床 確保事業補助金	茨城県	直接	-	2,158,280	-	-	-	-	2,158,280	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

茨城県当直産科医確保支援事業費補助金	茨城県	直接	-	1,157	-	-	-	-	1,157	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県妊婦PCR検査費用補助金	茨城県	直接	-	860	-	-	-	-	860	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	7,597	-	-	-	-	7,597	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん診療機器整備促進事業費補助金	茨城県	直接	-	7,956	-	7,956	-	-	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害拠点精神科病院設備等整備事業補助金	茨城県	直接	-	1,340	-	100	-	-	1,240	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業補助金	茨城県	直接	-	1,820	-	-	-	-	1,820	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師特定行為研修推進事業補助金	茨城県	直接	-	300	-	-	-	-	300	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県救急医療巡回回収医療費補てん補助金	茨城県	直接	-	787	-	-	-	-	787	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	38,205	-	-	-	-	38,205	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急患者退院コーディネーター事業費補助金	茨城県	直接	-	2,533	-	-	-	-	2,533	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	-	55,542	-	-	-	-	55,542	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	茨城県	直接	-	32,857	-	-	-	-	32,857	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県小児救急救命センター運営費補助金	茨城県	直接	-	52,778	-	-	-	-	52,778	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県専門医認定支援事業補助金	茨城県	直接	-	10,268	-	-	-	-	10,268	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）補助金	長野県	直接	8,503	512	-	-	-	-	-	-	9,015
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
つくば市保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	つくば市	直接	-	377	-	-	-	-	377	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
つくば市新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	つくば市	直接	-	260	-	-	-	-	260	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿嶋市医師確保支援事業補助金	鹿嶋市	直接	-	7,480	-	-	-	-	7,480	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	直接	-	536,415	514	43,742	-	-	488,265	3,894	- 返還額
		間接	-	101,363	-	-	-	-	35,753	65,610	- 分担機関へ配分 65,368千円 返還額 243千円
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ひろ しま産業振興機構	直接	-	5,164	-	-	-	-	5,164	-	-
		間接	-	1,549	-	-	-	-	1,549	-	-
合 計		直接経費	36,395	5,883,160	514	585,398	-	-	4,939,227	170,572	223,843
		間接経費	-	247,125	-	-	-	-	162,394	84,731	-
		計	36,395	6,130,284	514	585,398	-	-	5,101,621	255,302	223,843

(注) 期末残高は翌期への繰越額である。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(152,496)	(9)	(16,517)	(52,532)	(2)	
		152,496	9	16,517	52,532	2	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		6,139	2	—	—	—	
	計	(152,496)	(9)	(16,517)	(52,532)	(2)	
		158,635	11	16,517	52,532	2	
教 員	常 勤	(18,927,864)	(2,057)	(2,919,292)	(1,641,903)	(124)	
		22,323,610	2,557	3,401,327	1,671,792	151	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		566,966	1,155	13,904	—	—	
	計	(18,927,864)	(2,057)	(2,919,292)	(1,641,903)	(124)	
		22,890,576	3,712	3,415,231	1,671,792	151	
職 員	常 勤	(9,211,094)	(1,325)	(1,412,587)	(1,107,228)	(85)	
		15,471,721	2,577	2,304,518	1,275,449	168	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,229,668	1,816	421,139	1,744	1	
	計	(9,211,094)	(1,325)	(1,412,587)	(1,107,228)	(85)	
		18,701,389	4,393	2,725,657	1,277,193	169	
合 計	常 勤	(28,291,453)	(3,391)	(4,348,395)	(2,801,663)	(211)	
		37,947,827	5,143	5,722,362	2,999,773	321	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,802,773	2,973	435,043	1,744	1	
	計	(28,291,453)	(3,391)	(4,348,395)	(2,801,663)	(211)	
		41,750,600	8,116	6,157,405	3,001,517	322	

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,175千円、理事 895千円、761千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。
- (注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	アイトープ環境動態研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費									
教育経費	322,610	1,235,343	23	—	—	5,698,129	7,256,105	—	7,256,105
研究経費	549,278	5,328	971,212	47,754	89,200	5,047,799	6,710,570	—	6,710,570
診療経費	23,252,352	—	—	—	—	—	23,252,352	—	23,252,352
教育研究支援経費	—	—	—	43,295	—	2,069,618	2,112,913	—	2,112,913
受託研究費	464,490	—	141,764	—	13,538	2,362,661	2,982,453	—	2,982,453
共同研究費	277,531	—	33,773	2,343	3,991	1,383,853	1,701,491	—	1,701,491
受託事業費等	224,270	48,848	—	—	—	574,061	847,199	—	847,199
人件費	15,125,822	6,137,346	586,555	301,044	325,183	28,433,573	50,909,522	—	50,909,522
一般管理費	240,182	21,964	—	—	—	2,531,425	2,793,572	—	2,793,572
財務費用	263,747	194	5,902	—	377	57,058	327,280	—	327,280
雑損	24,206	135	390	—	8	66,289	91,028	—	91,028
小 計	40,744,487	7,449,158	1,739,618	394,436	432,298	48,224,486	98,984,482	—	98,984,482
業務収益									
運営費交付金収益	2,071,648	6,557,442	1,366,681	353,707	403,134	24,506,498	35,259,111	—	35,259,111
学生納付金収益	—	260,207	—	—	—	9,746,102	10,006,309	—	10,006,309
附属病院収益	34,894,697	—	—	—	—	—	34,894,697	—	34,894,697
受託研究収益	586,630	928	183,619	—	17,033	2,926,067	3,714,276	—	3,714,276
共同研究収益	328,153	—	38,298	2,804	4,071	1,609,130	1,982,457	—	1,982,457
受託事業等収益	251,110	48,848	—	—	—	618,694	918,652	—	918,652
施設費収益	7,450	200,616	—	—	—	633,158	841,224	—	841,224
補助金等収益	2,784,420	151,102	26,338	—	4,434	2,135,326	5,101,621	—	5,101,621
寄附金収益	933,037	108,048	174	—	113	1,584,346	2,625,717	—	2,625,717
資産見返負債戻入	193,555	102,853	106,184	38,251	6,722	2,166,691	2,614,256	—	2,614,256
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	31,194	31,194
雑益	202,856	25,100	96,177	75	437	2,345,489	2,670,134	—	2,670,134
小 計	42,253,558	7,455,144	1,817,471	394,836	435,943	48,271,501	100,628,455	31,194	100,659,648
業務損益	1,509,071	5,987	77,853	401	3,646	47,015	1,643,972	31,194	1,675,166
帰属資産									
土地	7,180,341	68,916,380	203,631	268,253	2,186,745	164,507,283	243,262,633	—	243,262,633
建物	17,244,749	5,645,077	462,652	382,014	70,344	54,686,522	78,491,358	—	78,491,358
構築物	757,900	412,273	2,241	60,903	2,220	3,552,383	4,787,919	—	4,787,919
その他の固定資産	5,654,852	177,425	1,001,565	64,860	29,300	18,180,769	25,108,770	3,299,987	28,408,757
流動資産	7,428,033	146,801	61,303	—	47	771,419	8,407,603	20,094,950	28,502,553
小 計	38,265,874	75,297,955	1,731,393	776,028	2,288,655	241,698,376	360,058,282	23,394,937	383,453,219

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、つくば機能植物イノベーション研究センター、アイトープ環境動態研究センター、大学、法人共通の七区分とする。

(注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。
財務収益「受取利息」11,942千円、「有価証券利息」14,750千円、「為替差益」4,121千円、「有価証券売却益」381千円

(注) 3 帰属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。
「投資有価証券」3,299,987千円、「現金及び預金」19,783,178千円、「有価証券」300,145千円、「未収収益」11,627千円

(注) 4 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	アイトープ環境動態研究センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	7,034	—	—	—	—	62,383	—	69,417
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	2,856,364	108,303	569,939	38,289	9,199	3,716,431	—	7,298,525
損益外減価償却相当額	119,158	218,083	12,473	16,068	10,454	4,012,220	—	4,388,457
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	1,200,197	—	1,200,197
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	△2,605	—	△2,605
損益外除売却差額相当額	—	1,268	—	△90	—	△191,977	—	△190,799
引当外賞与増加見積額	△1,137	33,402	2,808	4,010	2,320	102,690	—	144,091
引当外退職給付増加見積額	9,513	△94,497	△19,501	50,223	△20,295	△721,658	—	△796,216

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

筑波大学

(単位: 千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
5,222,454	3,181,252	38,376	2,625,717	93,707	300	9	40,903	5,681,446

- (注) 1. 期首及び期末残高には長期寄附金債務が含まれている。
(注) 2. その他の金額は、主に返還及び他機関へ移し替えた額である。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

筑波大学

(単位: 件, 千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	2,391,302	20,215	うち、現物寄附 491,875千円 (6,344件)
附属病院	1,228,373	284	うち、現物寄附 1,373千円 (5件)
附属学校	87,541	177	うち、現物寄附 33,717千円 (24件)
計算科学研究センター	9,640	8	うち、現物寄附 8,640千円 (7件)
つくば機能植物イノベーション 研究センター	—	—	
アイソトープ環境動態研究センター	—	—	
合 計	3,716,856	20,684	

(21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	427,709	246,406	181,303
	間接経費	—	72,619	72,619	—
地方公共団体	直接経費	—	14,773	14,773	—
	間接経費	—	1,498	1,498	—
独立行政法人	直接経費	309,416	2,338,533	2,222,156	425,793
	間接経費	18,057	566,081	533,181	50,957
国立大学法人	直接経費	19,775	181,009	184,850	15,933
	間接経費	738	49,442	48,377	1,803
株式会社	直接経費	70,476	178,128	150,004	98,600
	間接経費	11,411	53,545	47,671	17,285
その他	直接経費	14,338	165,963	170,117	10,184
	間接経費	1,012	22,861	22,622	1,251
合計	直接経費	414,005	3,306,115	2,988,307	731,813
	間接経費	31,219	766,047	725,969	71,297

(22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	29,593	29,142	452
	間接経費	—	3,816	3,806	9
独立行政法人	直接経費	107,231	173,223	263,198	17,256
	間接経費	27	5,873	4,741	1,159
国立大学法人	直接経費	—	3,210	3,210	—
	間接経費	—	363	363	—
株式会社	直接経費	885,795	1,222,406	1,315,167	793,034
	間接経費	146,835	252,667	261,955	137,546
その他	直接経費	40,206	110,982	88,317	62,871
	間接経費	3,999	16,797	12,557	8,239
合計	直接経費	1,033,232	1,539,415	1,699,034	873,613
	間接経費	150,861	279,515	283,423	146,954

(注) 間接経費について、令和元年度10月から直接経費の20%（以前は10%）を標準としており、間接経費当期受入額のうち戦略的産学連携経費相当額として87,308千円が含まれている。

(23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	292,991	292,991	—
	間接経費	—	21,113	21,113	—
地方公共団体	直接経費	7,875	132,623	133,518	6,980
	間接経費	41	1,978	1,978	41
独立行政法人	直接経費	11,790	113,766	91,771	33,785
	間接経費	692	10,107	10,798	—
国立大学法人	直接経費	1,104	22,867	23,852	118
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	29,751	74,766	61,838	42,679
	間接経費	2,793	6,955	5,407	4,342
その他	直接経費	91,464	222,276	243,333	70,408
	間接経費	4,458	33,669	32,052	6,074
合計	直接経費	141,984	859,289	847,304	153,970
	間接経費	7,984	73,821	71,348	10,457

(24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(168,450) 51,285	7	
新学術領域研究	(416,842) 129,626	95	
学術変革領域研究(A)	(3,771) 1,290	3	
基盤研究(S)	(129,720) 35,160	22	
基盤研究(A)	(321,685) 107,315	145	
基盤研究(B)	(810,347) 274,718	553	
基盤研究(C)	(630,264) 149,304	758	
挑戦的萌芽研究	(5,430) —	4	
挑戦的研究(開拓)	(48,418) 13,890	20	
挑戦的研究(萌芽)	(231,398) 53,394	141	
若手研究(A)	(13,052) 6,000	8	
若手研究(B)	(16,594) 1,830	23	
若手研究	(314,425) 76,883	263	
研究活動スタート支援	(54,660) 13,874	54	
奨励研究	(6,609) —	19	
特別研究促進費	(7) —	1	
研究成果公開促進費	(3,145) —	4	
特別研究員奨励費	(144,324) 10,074	177	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(10,564) 1,035	8	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(60,905) 12,420	6	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(61,577) 14,940	31	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(189) —	1	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(21,023) 4,500	1	
厚生労働科学研究費補助金	(59,787) 20,712	45	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(30,209) 8,728	9	
合 計	(3,563,393) 986,978	2,398	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額 120,442千円を含んでいる。

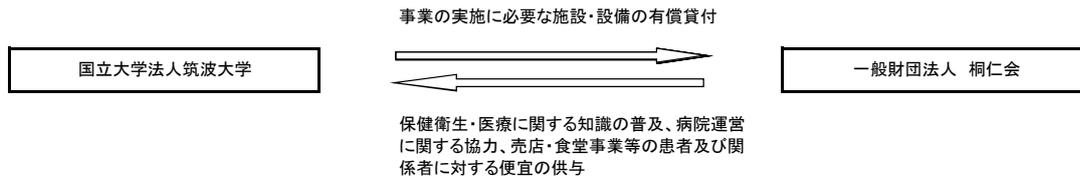
(25) 関連公益法人等に関する明細
 (25)-1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・患者及び関係者等に対する生活必需品の低廉かつ適正な価格での提供 ・患者等に対する便宜の供与 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学 事務局長
常務理事	廣瀬 和幸	元筑波大学 病院総務部医事課長
理事	小磯 謙吉	元筑波大学 附属病院長
理事	櫻井 裕之	
理事	山口 高史	
監事	白川 洋子	元筑波大学 附属病院看護部長
監事	藤田 雪絵	
評議員	江原 孝郎	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	金子 道夫	元筑波大学 教授
評議員	幸田 幸直	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	鈴木 君江	元筑波大学 附属病院副病院長
評議員	原 尚人	元筑波大学 附属病院副病院長
評議員	山口 巖	元筑波大学 附属病院長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	事業費	管理費	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
256,151	-	256,151	269,991	199,284	70,708	-	△13,841	230,931	217,090	-	-	-	-	-	-	-	217,090

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
270,309	53,219	217,090

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、提出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 187	-	234,202	246	0.10%

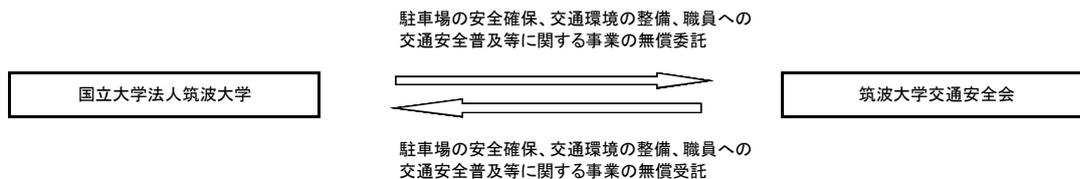
(25)-2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	稲垣 敏之	筑波大学 副学長(総務・人事)
理事	沼田 善子	筑波大学 教授
理事	相山 玲子	筑波大学 講師
理事	松本 宏	筑波大学 教授
理事	大楽 浩司	筑波大学 准教授
理事	野呂 文行	筑波大学 教授
理事	鍋山 隆弘	筑波大学 准教授
理事	宮坂 慎司	筑波大学 助教
理事	小林 麻己人	筑波大学 講師
理事	藤澤 誠	筑波大学 助教
	ほか 9名	
監事	山田 洋一	筑波大学 准教授
監事	木村 めぐみ	筑波大学 係長(リスク・安全管理課)
監事	軽部 凌太	筑波大学 全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
46,701	-	46,701	52,153	48,010	4,144	-	△5,453	7,768	2,315	-	-	-	-	-	-	-	2,315

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
36,345	34,029	2,315

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
46,701	52,031	△5,330	-	-	-	-	-	-	△5,330

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	46,701	-

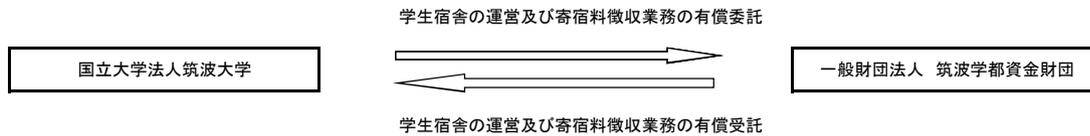
(25)-3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市天久保1-13-5	<ul style="list-style-type: none"> ・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業 	学生宿舎の運営業務委託 当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(2)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	田 中 正 造	
副理事長	高 野 大二郎	
常務理事	染 谷 信 洋	
理事	青 砥 武 夫	
理事	大 澤 義 明	
理事	大 森 哲 郎	
理事	信 太 郁 夫	
理事	武 井 秀 一	
理事	塚 本 一 也	
理事	藤 原 保 明	
監事	飯 村 省 一	
監事	正 木 利 行	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
157,862	-	157,862	279,669	70,128	122,313	87,228	△121,807	186,329	64,521	-	-	-	-	-	-	-	-	64,521

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
520,166	455,645	64,521

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
140,145	183,840	△43,694	35,696	7,260	28,435	-	-	-	△15,259

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)		
未払金 11,176	-	140,145	132,708	94.69%	

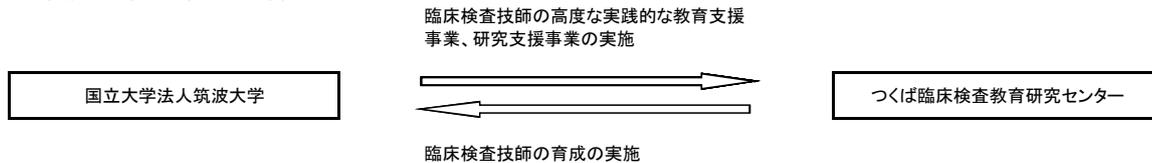
(25) - 4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	・保健、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	小松 京子	専任
副理事長	原 晃	筑波大学 理事・副学長・附属病院長
副理事長	川上 康	筑波大学 附属副病院長・検査部長
専務理事	鈴木 悦	
常務理事	内野 健一	
理事	五十嵐 徹也	元筑波大学 附属病院長
理事	鈴木 広道	筑波大学 医学医療系 臨床医学域 感染症内科学 教授
理事	池澤 剛	
理事	片山 博徳	
理事	山田 賢	
理事	濤川 唯	
理事	石津 智子	筑波大学 医学医療系 循環器内科 准教授
監事	松下 八寿彦	
監事	南木 融	筑波大学 附属病院検査部臨床検査技師長
参与	常名 政弘	
参与	瀬戸山 友一	
顧問	清水 良昭	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定 正味財産 期首残高		指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I		J=H+I	K=E+J
70,394	-	70,394	75,158	38,361	33,488	3,309	△4,764	58,350	53,586	-	-	-	-	-	-	-	-	53,586

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
74,029	20,443	53,586

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 6	-	30,415	24 0.08%

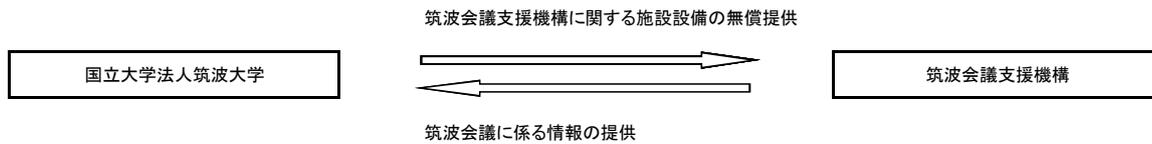
(25)-5 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般社団法人 筑波会議支援機構 つくば市天王台1-1-1	・筑波会議の準備及び運営に係る事業 ・筑波会議に係る募金活動 ・筑波会議に係る情報の提供 ・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	徳 永 保	筑波大学 客員教授
理事	永 田 恭 介	筑波大学 学長
理事	稲 垣 敏 之	筑波大学 副学長(総務・人事)
理事	勝 野 頼 彦	筑波大学 副学長(財務・施設)
理事	池 田 潤	筑波大学 執行役員
監事	飯 田 聖 士	筑波大学 専門員

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
375	-	375	321	207	115	-	54	4,750	4,804	-	-	-	-	-	-	-	4,804

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
4,804	-	4,804

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
-	-	375	-	0.00%

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	5,123
普通預金	11,078,055
定期預金	8,700,000
合 計	19,783,178

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	5,693,944
患者未収金	287,355
労災等未収金	52,602
治験未収金	6,043
合 計	6,039,944

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの21,214千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)大林組	951,212
(株)つくばネクストパートナーズ	899,420
日本調理機(株)	410,710
(株)スズケン 土浦支店	340,293
(株)富士工	289,718
五建工業(株)東京支店	214,137
鈴縫工業(株)	206,030
NTT・TCリース(株)	204,260
九電みらいエナジー(株)	169,959
東邦薬品(株)	157,575
その他	7,702,506
合 計	11,545,821